

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第68期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (百万円)	119,221	114,946	103,065	93,558	84,521
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	534	3,598	1,559	1,831	2,633
当期純利益 (百万円)	2,339	2,452	1,016	1,169	2,007
純資産額 (百万円)	7,642	12,903	16,424	17,828	25,151
総資産額 (百万円)	151,958	165,535	156,352	138,051	140,361
1株当たり純資産額 (円)	94.03	158.93	200.46	213.85	276.32
1株当たり当期純利益 (円)	28.78	30.18	12.30	14.15	23.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.0	7.8	10.5	12.9	17.9
自己資本利益率 (%)	33.2	23.9	6.9	6.8	9.3
株価収益率 (倍)	8.6	6.1	20.3	18.0	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,691	17,120	4,198	3,471	1,963
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	4,378	4,188	5,570	1,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,959	227	6,034	3,411	1,956
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	39,375	52,613	46,521	51,960	53,780
従業員数 (名)	9,973	9,520	9,004	7,652	7,731
(外、平均臨時従業員数) (名)	(1,846)	(1,845)	(1,884)	(1,153)	(1,195)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

4 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (百万円)	90,201	90,890	82,632	72,578	68,005
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	505	2,021	1,944	1,323	1,336
当期純利益 (百万円)	336	637	517	1,011	1,527
資本金 (百万円)	7,579	7,579	7,579	7,579	7,579
発行済株式総数 (株)	92,501,883	92,501,883	92,501,883	92,501,883	92,501,883
純資産額 (百万円)	10,668	12,284	13,574	15,153	20,253
総資産額 (百万円)	127,564	139,108	136,221	119,374	120,358
1株当たり純資産額 (円)	115.35	132.94	146.93	164.12	219.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.63	6.89	5.60	10.95	16.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	8.8	10.0	12.7	16.8
自己資本利益率 (%)	3.2	5.6	4.0	7.0	8.6
株価収益率 (倍)	68.3	26.8	44.5	23.2	37.5
配当性向 (%)				18.26	12.08
従業員数 (名)	5,407	5,216	4,731	4,470	4,357

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

4 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年10月	関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が全額出資し有限会社関急旅行社を設立、関西急行鉄道株式会社の沿線案内ならびに乗車券類の発売業務を受託
19年6月	有限会社近畿日本交通社に商号変更
22年5月	株式会社近畿交通社に組織ならびに商号変更、旅行あつ旋業務を開始
29年10月	I.A.T.A.（国際航空運送協会）の代理店である近畿日本鉄道株式会社国際運輸部の営業を譲り受け、近畿日本航空観光株式会社に商号変更
30年4月	旅行あつ旋業法に基づく一般旅行あつ旋業者登録（登録第20号）
30年9月	日本国有鉄道の団体旅客取扱指定業者である日本ツーリスト株式会社を合併、近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更
36年7月	学生向け宿泊施設として株式会社箱根高原ホテルを設立（現連結子会社）
41年8月	日本国有鉄道の周遊割引乗車券の発売業務を受託
43年8月	学生向け宿泊施設として株式会社奥日光高原ホテルを設立（現連結子会社）
45年3月	当社および近畿日本鉄道株式会社が出資し、近鉄航空貨物株式会社を設立、航空貨物事業の営業を譲渡
45年12月	オランダに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（EUROPE）B.V.を設立（現連結子会社）
47年11月	法改正にともない旅行業法に基づく一般旅行業者登録（登録第20号）
49年2月	アメリカに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（U.S.A.）, INC.を設立（現連結子会社）
49年10月	株式会社ホテルサンフラワー札幌を設立
50年7月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
52年4月	日本国有鉄道の普通乗車券・定期乗車券の発売業務を受託
52年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
53年9月	株式会社ツーリストサービスを設立（現連結子会社）
53年11月	SAIPAN HOTEL CORPORATIONの株式を取得して経営権を獲得
62年12月	オーストラリアに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（OCEANIA）PTY.LTD.を設立（現連結子会社）
平成5年3月	パミュダに再保険引受会社GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
7年1月	株式会社ホテルポポロ東京を設立
11年11月	株式会社近畿日本ツーリストイーアンドシー九州を、株式会社ケイアイイーワールドに商号変更
13年12月	ハワイに再保険引受会社H&M INSURANCE HAWAII, INC.を設立（現連結子会社）
16年4月	クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡
16年11月	株式会社ホテルサンフラワー札幌の営業権を譲渡（平成17年2月清算）
16年12月	株式会社ホテルポポロ東京を合併
16年12月	相鉄観光株式会社の株式を取得（現連結子会社）
16年12月	SAIPAN HOTEL CORPORATIONの株式を譲渡
17年10月	株式会社ケイアイイーワールドを合併
17年12月	株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社2社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業部門とその他事業部門には、株式会社ツーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツーリスト沖縄が重複しております。

なお、次の3部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

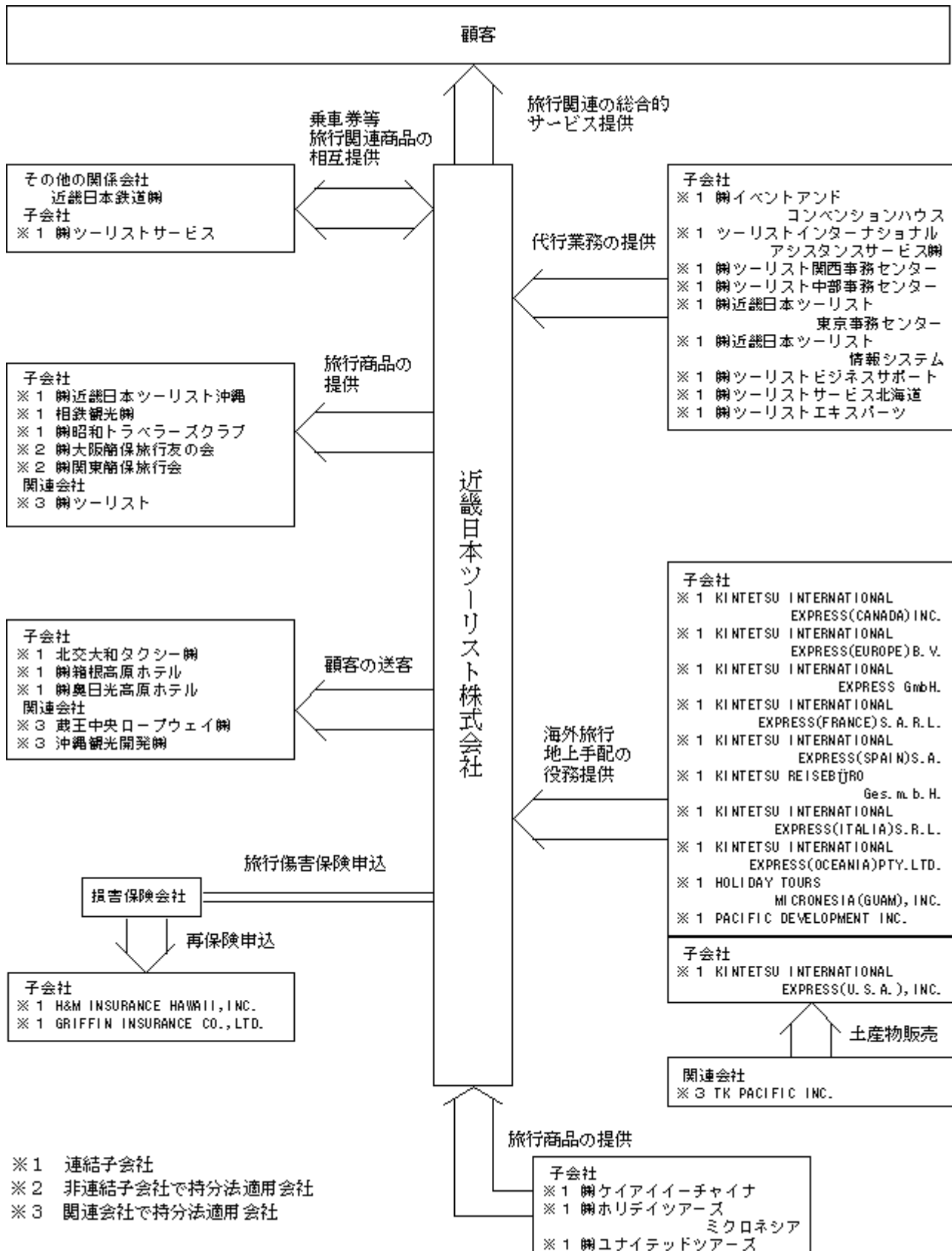
また、当連結会計年度から事業区分および所在地区分の変更を行っております。変更については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」事業の種類別セグメント情報(注)3および所在地別セグメント情報(注)3に記載しております。

旅行業部門 当社および子会社の株式会社ツーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内 企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.) , INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY.LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取り扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。
子会社20社および関連会社2社が含まれており、子会社18社を連結、非連結子会社2社および関連会社1社に持分法を適用しております。

損害保険業部門 H&M INSURANCE HAWAII, INC.およびGRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。
子会社2社すべてを連結しております。

その他事業部門 ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、情報処理サービス、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。
子会社14社および関連会社3社が含まれており、子会社14社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社昭和トラベラーズクラブは当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道 株式会社 (注)3	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)42.0 (7.7)	役員の兼務等 兼任2名
(連結子会社) KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	アメリカ カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市	千カナダ ドル 800	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V. (注)5	オランダ ノードホルランド州 アムステルダム市	千ユーロ 907	旅行業	100.0	長期貸付(6,590千ユーロ)、短期貸付 (350千ユーロ)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員1名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS GmbH.	ドイツ ヘッセン州 フランクフルト市	千ユーロ 255	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	フランス パリ市	千ユーロ 152	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(SPAIN)S.A.	スペイン マドリード州 マドリード市	千ユーロ 240	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KINTETSU REISEBÜRO Ges.m.b.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 218	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(ITALIA)S.R.L.	イタリア ラツィオ州 ローマ市	千ユーロ 51	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千オースト ラリアドル 1,000	旅行業	100.0 (50.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 ホリデイツアーズ マイクロネシア	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	長期貸付(120百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
HOLIDAY TOURS MICRONESIA(GUAM), INC.	グアム	千米ドル 1,000	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
PACIFIC DEVELOPMENT INC. (注)6	サイパン	千米ドル 100	旅行業	60.0	長期貸付(4,550千米ドル、257百万円)を 行っております。 役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 ツーリストサービス	東京都中央区	100	旅行業 その他事業	80.3 (55.3)	長期貸付(533百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任1名
株式会社 ツーリストエキスパート	東京都中央区	90	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 ツーリストサービス北海道	札幌市中央区	30	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 ケイアイイーチャイナ	東京都台東区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 ユナイテッドツアーズ	東京都港区	100	旅行業	100.0 (20.0)	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 近畿日本ツーリスト沖縄	沖縄県那覇市	80	旅行業 その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
相鉄観光株式会社	横浜市神奈川区	100	旅行業	90.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
株式会社 昭和トラベラーズクラブ	佐賀県唐津市	39	旅行業	70.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社 箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡	60	その他事業	60.2 (28.6)	長期貸付(380百万円)、短期貸付(25百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 奥日光高原ホテル	栃木県日光市	61	その他事業	87.3 (62.3)	長期貸付(440百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
H&M INSURANCE HAWAII, INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 1	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	バミューダ	千米ドル 500	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
北交大和タクシー 株式会社	北九州市戸畑区	30	その他事業	100.0 (75.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 イベントアンド コンベンションハウス	東京都台東区	40	その他事業	87.5	長期貸付(140百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
ツーリストインター ナショナルアシスタンス サービス株式会社	東京都港区	100	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 近畿日本ツーリスト 東京事務センター	東京都台東区	50	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 ツーリスト中部事務センター	名古屋市中村区	30	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 ツーリスト関西事務センター	大阪市西区	40	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 近畿日本ツーリスト 情報システム	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 ツーリストビジネスサポート	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
(持分法適用非連結子会社) 株式会社 大阪簡保旅行友の会	大阪市中央区	16	旅行業	100.0 (52.5)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 関東簡保旅行会	東京都千代田区	12	旅行業	100.0 (54.2)	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) 沖縄観光開発 株式会社	沖縄県那覇市	600	その他事業	28.3	長期貸付(200百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 ツーリスト	長野県伊那市	95	旅行業	31.6	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
蔵王中央ロープウェイ 株式会社	山形県山形市	80	その他事業	50.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
TK PACIFIC INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 50	その他事業	50.0 (50.0)	役員の兼務等 兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書提出会社であります。
4 上記連結子会社のうち営業収益(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 債務超過会社であり、債務超過額は791百万円(EUR建て EUR 5,813,381.76)であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は578百万円(USD建て USD 5,108,453.17)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
旅行業	5,971〔 170〕
損害保険業	
その他事業	1,658〔 1,025〕
全社(共通)	102
合計	7,731〔 1,195〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,357	37.02	13.40	4,847,086

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴って設備投資や個人消費が増加し、緩やかながら景気回復基調で推移しました。

旅行業界におきましても、国内旅行は「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」の追い風などを受け、また海外旅行も順調に回復し、総じて回復基調のうちに推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、愛知万博の入場券および関連旅行の販売に全社を挙げて取り組み成果を上げました。また、創立50周年を迎え、「カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし」をキーワードに掲げ、記念事業として「美しい日本の『歩きたくなるみち』500選」（日本ウオーキング協会主管、国土交通省後援）にちなんだ観光振興支援事業を展開し、自治体に観光客誘致コンテストへの参加を呼びかけ、多数の応募の中から「みなと横浜とっておきスポット（渚と街）を巡るみち」等を「地域ブランディング大賞」に選定いたしました。また、「日本・イタリア交流の翼」「まつりインハワイ」「沖縄ストリートスタイルフェスティバル」「RYUKYU民族の祭典」等を周年記念イベントとして実施いたしました。

組織面では、当社グループの中長期の中国戦略の立案を行うため中国事業開発部を新設いたしました。

営業面では、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、九州北部地区を拠点とする株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得し会社化したほか、株式会社読売旅行、株式会社南海国際旅行、株式会社マーキュリー22、FCm Travel Solutions（オーストラリア法人）等との販売提携を行い、また、販売構造変革の一環として、インターネットによる宿泊予約システム「楽宿」、携帯電話を活用した新システム「カシャ旅予約」の開始とその公式サイト開設等、Eビジネス分野にも積極的に取り組みました。

なお、平成17年4月1日付の改正旅行業法施行に伴い、同日付で当社旅行業約款を改正いたしました。

当社グループにおきましては、量販店への軽装備店舗の新設等により店舗網の拡充を推し進めました。国際航空券販売におきましては、中部国際空港の開港に備え営業強化を図りました結果、中部地区の取扱いが順調に推移いたしました。なお、拡大する中国市場に対応するため北京に当社全額出資の近畿国際旅行社（中国）有限公司を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は前期に比較して9.7%減の845億21百万円、営業利益は前期に比較して5.3%増の19億60百万円、経常利益は前期に比較して43.8%増の26億33百万円、当期純利益は前期に比較して71.6%増の20億7百万円となりました。

なお、前期のクラブツーリズム事業部門の営業譲渡およびホテル事業からの一部撤退に伴う影響額を考慮しますと、ほぼ前年並みの営業収益を計上いたしました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

国内旅行部門の個人旅行につきましては、メイトは、愛知万博関連商品、「トワイライトエクスプレス車両で走る日本海～山陽路」等の創立50周年記念企画、「地域ブランディング大賞」受賞記念商品「にっぽんを歩こう」を中心に販売拡大に努めました。方面別では、沖縄方面の商品は好調に推移しましたが、宿泊企画商品は低調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券は「泊マッテハッピーキャンペーン」等を実施したほか、重点販売宿泊機関を定め集中販売に努めました。団体旅行につきましては、一般団体は愛知万博効果により、学生団体は生徒数が減少する中で取扱校数等の拡大に努め、それぞれ前期とほぼ同等の成果を収めました。

海外旅行部門の個人旅行につきましては、ホリデイは、「熟年海外特選旅行」を戦略商品とするシニア層に向けた商品企画や海外ウエディング商品の強化およびテーマ型の創立50周年記念商品の充実に努めました。方面別では、一部地域（反日デモの影響を受けた中国、スマトラ沖地震（津波）の影響を受けたタイ、マレーシア）を除くアジア、ヨーロッパおよびハワイが好調に推移しました。団体旅行につきましては、イベント・コンベンション・コンGRES（ECC）は、「まつりインハワイ」、イタリア・アッシジでの「東儀秀樹ライトアップ・コンサート」「まつりイン台湾」、米国での「アーリークリスマスパーティー」と銘打ったディズニーランド貸切イベントおよび知的障害者の参加によるアートフェスティバル「ハーモニックコンサート」等のイベント関連旅行および韓国映画のロケ地見学ツアーをはじめとするエンターテイメント関連旅行の取扱い等に、また、一般団体旅行は、地方発着のチャーター航空機を利用した企画旅行の販売強化に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して9.4%減の776億47百万円、営業利益は前期に比較して222.2%増の25億37百万円となりました。

なお、平成16年1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引くと営業収益は前期に比較して4.2%減となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成17年1月から平成17年12月まで	前期比(%)
国内旅行	百万円	49,170	4.1
海外旅行	百万円	30,500	6.0
その他	百万円	3,166	30.1
消去	百万円	(5,189)	
計	百万円	77,647	9.4

- (注) 1 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
 2 国内旅行は、当社、株式会社ツーリストサービス他国内連結子会社2社が含まれております。
 3 海外旅行は、当社、株式会社ツーリストサービス他国内連結子会社5社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.他海外連結子会社10社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

クラブツーリズム事業部門の営業譲渡による取扱保険料の減少により前期を下まわりました。

この結果、営業収益は前期に比較して27.6%減の16億80百万円、営業利益は前期に比較して13.7%減の4億49百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成17年1月から平成17年12月まで	前期比(%)
損害保険業	百万円	1,680	27.6

- (注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

その他事業

(イ) 概要

ホテル業につきましては、少子化による学生団体人員の減少を一般宿泊客の拡大で補う施策を実施しました。一方、人材派遣業につきましては、グループ内の需要が中心ですが、グループ外への派遣の割合が徐々に伸長してまいりました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して31.1%減の76億25百万円、営業利益は前期に比較して84.7%減の89百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成17年1月から平成17年12月まで	前期比(%)
ホテル業	百万円	850	71.3
タクシー業	百万円	618	0.8
人材派遣業	百万円	1,686	17.6
物品販売業	百万円	1,701	8.4
情報処理サービス業	百万円	736	20.4
旅行関連サービス業	百万円	2,053	23.7
消去	百万円	(21)	
計	百万円	7,625	31.1

- (注) 1 区分の内訳は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成16年度に譲渡を行った株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京およびSAIPAN HOTEL CORPORATIONの実績を差し引いた数値との比較を行うと、ホテル業の前期比は 4.1%となり、その他事業計の前期比は、 15.1%となります。
- 4 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記していましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

国内旅行は愛知万博の追い風などを受け、また海外旅行も順調に回復しましたが、主としてクラブツーリズム事業部門を営業譲渡した影響により、営業収益は前期に比較して8.9%減の768億26百万円となりました。一方で、コスト構造改革の実行により諸経費の削減に努めました結果、営業利益は前期に比較して7.9%増の10億17百万円となりました。

北米

旅行業は好調に推移し、前年実績を上回りましたが、損害保険業はクラブツーリズム事業部門の営業譲渡により保険料収入が減少したため、営業収益は前期に比較して10.3%減の49億83百万円となり、営業利益は前期に比較して21.1%減の8億19百万円となりました。

その他の地域

欧州は企画商品の取扱増加により、回復基調のうちに推移しましたが、オセアニアは前年実績を下回りました。また、ミクロネシアではSAIPAN HOTEL CORPORATIONを株式譲渡した影響があり、営業収益は前期に比較して27.1%減の29億99百万円でありましたが、同様に売上原価も減少したため営業利益は前期に比較して33.9%増の3億8百万円となりました。なお、前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記していましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期に比較して18億20百万円(3.5%)増加し、537億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、19億63百万円(前期比54億35百万円減)であります。主な増加の要因は賞与引当金の増加額3億60百万円であり、主な減少の要因は愛知万博入場券の支払等による未払金の減少額22億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、16億2百万円(前期比39億67百万円減)であります。主な増加の要因は供託金の返還による収入28億7百万円であり、主な減少の要因は投資有価証券の取得による支出8億73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、19億56百万円(前期比53億68百万円増)であります。主な増加の要因は子会社の所有する親会社株式売却による収入30億69百万円であり、主な減少の要因は長期借入金の返済による支出6億5百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1 [業績等の概要]における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

旅行業においては、当社の保有するノウハウ、システム、仕入れの強みを明確化し協業することによりシナジー効果が考えられる企業との連携を推進してまいります。個人旅行部門の「メイト」「ホリデイ」のブランド力の強化により期待されるアクティブシニアマーケットへの深耕を図り、また、店舗ネットワークと「人財」の強みを生かしWeb・モバイル等を融合し新しい販売手法の確立を進めてまいります。団体旅行部門ではECCの飛躍的拡大のため、全社レベルでナレッジを共有化しソリューション営業強化等により、営業構造の転換を進めてまいります。

また、地域活性化のためにイベントの創造や各地のイベントを掘り起こし新たなマーケット開発を行ってまいります。

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

その他事業のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を押し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

景況悪化による個人消費の落ち込み、天候、市場環境の変化などに起因し、取扱人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社・宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外旅行に潜在するリスク

現代は国際テロ、新興感染症の集団発生など、これまでと違ったリスクが発生しております。これらの影響により海外旅行が減少し、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(4) オンライン端末の故障による影響

旅行に係わる予約・発券等については、オンライン端末に依存している部分が多く、予期せぬ故障により、お客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、情報セキュリティーポリシーを策定し、個人情報保護方針のもと細心の注意を払っておりますが、万が一この個人情報が漏洩したとき、これらが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

わが国は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、他国においても同様の自然災害が起こる可能性があります。予想を超える重大な自然災害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響について

当社グループの海外旅行における地上費（ホテル代等）取引は、大半が米ドルをはじめとする外国通貨による決済となっております。地上費取引における契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携関係におけるリスク

当社グループはお客様のニーズの変化に対応して様々な商品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新商品等を開発するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社グループが既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社グループの年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要になったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数理計算上の前提に変化が生じた場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社グループは事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、多額の支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。重大な訴訟は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業運営に関するリスク

運営リスクは当社グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、情報システムのトラブル、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等様々なリスクが考えられます。これらの出来事により、当社グループの社会的評価が低下し、または、事業の運営効率が阻害されるといった損失が発生する可能性があります。当社グループの経営陣はこのリスクを管理し、一定程度に抑えるよう努力しておりますが、これらの管理手法にもかかわらず、当社グループが損失を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は連結財務諸表に基づいたものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、減価償却資産、貸倒引当金、繰延税金資産、賞与引当金および退職給付引当金等の計上について見積りを行っております。

なお、見積りについては、過去の実績等に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

主なものとしては下記のとおりであります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付引当金は、従業員の退職給付費用および退職給付債務は数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、割引率、昇給指数、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、旅行業界の経営環境が国際テロ、新興感染症等の外的な要因に大きく影響を受ける可能性があることから、長期的な課税所得の発生を合理的に予測することが困難であるため、将来の合理的な見積り可能期間を1年としております。計上にあたっては、スケジュールリングの結果、翌年に解消すると見込まれる一時差異に係る繰延税金資産を回収可能性があるものとして、翌年に確実に発生が見込まれる課税所得の範囲内を限度に計上しております。

なお、繰延税金資産の全部または一部を回収可能性がないと判断した場合、当該会計年度において繰延税金資産の全部または一部の取り崩し処理を行う場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内旅行では2005年日本国際博覧会（愛知万博）の入場券および関連旅行の販売に全社を挙げて取り組み成果を上げ、方面別では沖縄方面の商品が好調に推移しました。また、海外旅行では、周年記念イベント等の実施により、ECCの販売を拡大しました。方面別では一部地域を除くアジア、ヨーロッパおよびハワイが好調に推移する一方で、中国の反日デモやスマトラ沖地震等により取扱が減少した地域もありましたが、総じて回復基調のうちに推移しました。この結果、営業収益は旅行業では国内旅行部門が、前期に比較して4.1%減の491億70百万円（平成16年1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引いて比較して2.3%増）海外旅行部門は、前期に比較して6.0%減の305億円（平成16年1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引いて比較して2.4%減）となりました。また、損害保険業は前期に比較して27.6%減の16億80百万円、その他事業は前期に比較して31.1%減の76億25百万円、営業収益の合計では前期に比較して9.7%減の845億21百万円となりました。なお、前期のクラブツーリズム事業部門の営業譲渡およびホテル事業からの一部撤退に伴う影響額を考慮しますと、ほぼ前年並みの営業収益を計上いたしました。

営業費用は、コスト構造改革の実行により事務所賃借料および維持費を始めとした諸経費の削減をいたしました。また、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡およびホテル事業からの一部撤退に伴う影響により減少したこともあり、前期に比較して10.0%減の825億61百万円となりました。

この結果、営業利益は前期に比較して5.3%増の19億60百万円となりました。

経常利益は、受取利息、受取配当金および為替差益の増加等により43.8%増の26億33百万円となりました。

特別利益は、貸倒懸念債権の回収による貸倒引当金戻入益3億94百万円、投資有価証券売却益2億18百万円を計上し、特別利益合計で7億56百万円となりました。特別損失は、投資有価証券売却損1億67百万円等により、特別損失合計で3億48百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比較して7.6%増の30億41百万円となりました。

これに伴い、法人税等調整額を含む税金費用は8億67百万円で、前期に比較して6億49百万円の減少、少数株主利益は前期に比較して19.4%増の1億65百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期に比較して71.6%増の20億7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、個人・グループ・団体の国内旅行・海外旅行の企画・販売をはじめ、海外からの訪日旅行を取扱っており、国内海外の安全性が損なわれる事態（自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等）が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、営業収益に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より54億35百万円少ない19億63百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。主な増加の要因は、賞与引当金の増加額3億60百万円であり、主な減少の要因は愛知万博入場券の支払等による未払金の減少額22億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より39億67百万円少ない16億2百万円のキャッシュ・インフローとなりました。主な増加の要因は、供託金の返還による収入28億7百万円であり、主な減少の要因は投資有価証券の取得による支出8億73百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期より53億68百万円多い19億56百万円のキャッシュ・インフローとなりました。主な増加の要因は子会社の所有する親会社株式売却による収入30億69百万円であり、主な減少の要因は長期借入金の返済による支出6億5百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比較して18億20百万円増加し、537億80百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、旅行業においては当社の電子カルテおよびホリデイシステムの新規開発ならびに企画商品の「メイト」「ホリデイ」のEビジネス強化、店舗設備の改装など30億37百万円、その他事業においては設備の拡充など1億91百万円で、設備投資額計は32億29百万円となりました。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産（ソフトウェア）に対する投資金額が含まれております。

事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	当連結会計年度 平成17年1月～平成17年12月	前期比（％）
旅行業	百万円	3,037	40.8
損害保険業	百万円		
その他事業	百万円	191	52.0
消去	百万円		
計	百万円	3,229	41.6

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	1,221	3,473 (1,877)	997	3,579	9,271	433
営業本部等 (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	251	-	142	62	455	3,924
厚生施設・その他 (東京都板橋区ほか)	全社	土地建物	465	810 (111,074)	1	-	1,277	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
株式会社ツーリストサービス (東京都中央区ほか)	旅行業 その他事業	事務所設備	219	68 (139)	20	22	329	835 [119]
株式会社箱根高原ホテル (神奈川県足柄下郡)	その他事業	建物設備	418	34 (1,652)	9	-	462	28 [3]
株式会社近畿日本ツーリスト 情報システム (東京都渋谷区ほか)	その他事業	事務所設備	12	-	57	103	173	85 [2]
北交大和タクシー株式会社 (北九州市戸畑区)	その他事業	事務所設備	22	140 (3,443)	39	3	206	171 [1]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC. (アメリカカリフォルニア州)	旅行業	事務所設備	134	105 (1,062)	94	30	365	246 [6]
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD. (オーストラリアニュー サウスウェールズ州)	旅行業	事務所設備	192	-	54	-	246	162

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 帳簿価額の有形固定資産その他の内訳は、器具備品およびリース資産であります。
 3 従業員数は就業人員であり [] 内は臨時従業員数で外数であります。
 4 上記のうちリース契約による主な賃借資産はソフトウェアおよびOA機器等事務用機器であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	単位	建物	有形固定資産その他	ソフトウェア	年間リース料
旅行業	百万円	55	777	248	1,338
その他事業	百万円	-	61	13	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	端末制御 ホスト コンピュータ	1,500	自己資金	平成17年8月	平成19年12月
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	販売系ホスト コンピュータ	1,640	自己資金	平成17年8月	平成18年9月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	92,501,883	92,501,883	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら、限定のない当社における標準となる株式
計	92,501,883	92,501,883		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月30日 (注)1		92,501,883		7,579	1,940	3,342
平成16年5月10日 (注)2		92,501,883		7,579	1,447	1,894

(注)1 平成16年3月30日開催の定時株主総会決議により欠損てん補のため資本準備金を取り崩したものであります。

2 商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	28	267	71		6,862	7,272	
所有株式数 (単元)		39,475	590	21,676	14,361		15,376	91,478	1,023,883
所有株式数の 割合(%)		43.15	0.64	23.70	15.70		16.81	100	

(注)1 自己株式は「個人その他」に235単元、「単元未満株式の状況」に342株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	20.54
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,444	6.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,027	4.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,274	2.46
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	2,203	2.38
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.31
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,759	1.90
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,730	1.87
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルディング	1,697	1.83
計		52,836	57.12

- (注) 1 株式会社箱根高原ホテルが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。
- 2 前事業年度末に主要株主であった北交大和タクシー株式会社は、当事業年度末において主要株主ではありませんでした。
- 3 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,027千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,444千株
- 4 大株主は、平成17年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、日興アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社から平成17年11月8日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番3号	6,768	7.32
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	81	0.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,203,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,040,000	89,040	同上
単元未満株式	普通株式 1,023,883		同上
発行済株式総数	92,501,883		
総株主の議決権		89,040	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式22,000株(議決権22個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式342株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	235,000		235,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.38
計		2,438,000		2,438,000	2.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、収益力の強化と企業体質の健全化を図ることにより、内部留保にも意を用いつつ、安定配当の継続を目指してまいります。

当期の利益配当については、この基本方針のもと1株あたり2円としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	342	302	308	368	675
最低(円)	220	170	170	238	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	330	390	493	531	675
最低(円)	281	282	292	327	452	485

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		太田 孝	昭和19年3月14日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成16年1月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	4
専務取締役 (代表取締役)	営業推進室長	田中 茂穂	昭和21年3月23日生	昭和43年3月 平成12年2月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 当社海外旅行部長 当社取締役 当社取締役辞任 KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY.LTD.取締役社長 当社顧問 当社常務取締役 当社専務取締役営業推進室長(現)	2
常務取締役	営業推進室 副室長	大塚 浩一	昭和18年5月19日生	昭和42年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社執行役員 東日本営業本部カンパニー本部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社営業推進室副室長(現)	1
常務取締役		伊藤 淑雄	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社常務取締役(現)	4
常務取締役	営業推進室 副室長 国内旅行部長	内田 安次	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 当社執行役員 西日本営業本部カンパニー本部長 当社取締役 当社国内旅行部長(現) 当社常務取締役営業推進室副室長 (現)	1
取締役	営業推進室部長	宮越 雅明	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年1月	当社入社 当社執行役員イベント・ コンベンション・コングレス カンパニー本部長 当社取締役(現) 当社営業推進室部長(現)	5
取締役	経営監査室長	岡崎 尋幸	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成16年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社東京支社長 当社取締役経営監査室長(現)	3
取締役	総務・広報部 部長	馬越 俊司	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社大阪パファローズ 専務取締役 当社取締役(現) 当社経営企画部部长 当社総務・広報部部长(現)	2
取締役		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成15年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現) 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現)	
取締役		七條 健	昭和12年1月27日生	昭和34年4月 昭和60年11月 平成14年11月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年3月	株式会社九州ホテル入社 同社取締役社長 同社取締役会長 近畿日本ツーリスト 協定旅館ホテル連盟会長(現) 有限会社雲仙九州ホテル 最高顧問(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		植谷 正明	昭和18年7月21日生	昭和43年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現)	1
取締役		横山 勇一	昭和23年3月18日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.取締役社長(現) 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		瀬戸 恒好	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社流通事業本部次長 当社監査役(常勤)(現)	3
監査役 (常勤)		加藤 正秀	昭和23年6月22日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成15年7月 平成16年3月	当社入社 当社 首都圏営業本部カンパニー副本部長 株式会社近畿日本ツーリスト 東京事務センター常務取締役 当社監査役(常勤)(現)	2
監査役		岩田 和弘	昭和18年12月20日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 当社監査役(現) 近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長(現)	
監査役		上野 裕彦	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年3月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部企画調整部長 当社監査役(現) 近畿日本鉄道株式会社 グループ事業本部事業管理部長 (現)	
計						28

- (注) 1 瀬戸恒好、岩田和弘および上野裕彦は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役山口昌紀および七條健は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

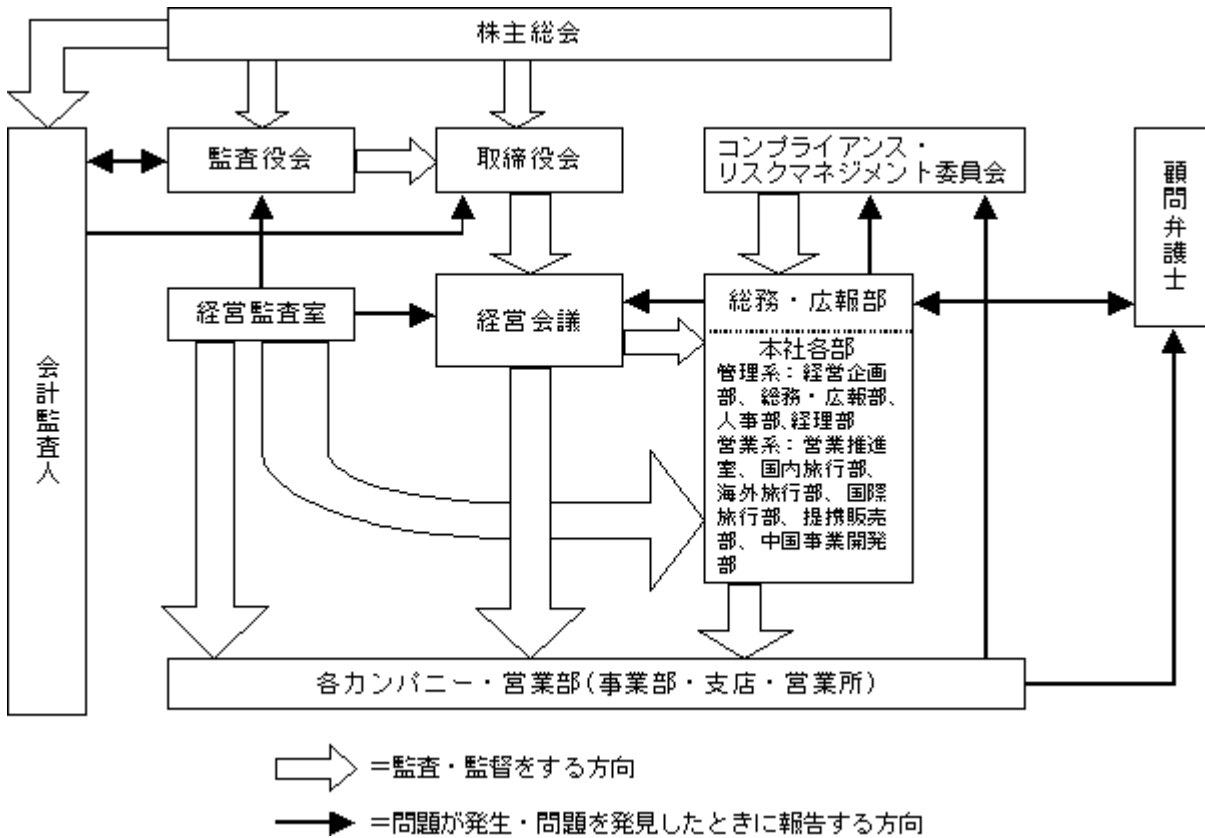
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外取締役および社外監査役を選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実を図っております。現任の取締役のうち2名、監査役のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上が社外監査役となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムとして、取締役会は、毎月1回、年間12回の定例取締役会のほか、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催しております。また、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」を原則として隔週に開催し、経営戦略等に関して会社の意思決定を行い、社内での情報共有を図っております。

内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施・報告し業務改善を図っております。

監査役会は、年6回以上開催を原則とする定例監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役会および監査役監査に関する事務を行う選任部署として監査役室を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては経営監査室が中心となり、年間の監査計画に基づき、支店等の業務活動全般および本社各部の策定する年度計画、個別戦略等の進捗状況に関して手続の妥当性や業務実施の有効性などについて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っております。また、監査結果については、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」で報告する体制をとっております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け監査を実施するとともに、会計監査人や経営監査室から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員 業務執行社員 山田 雄一（継続監査年数2年）、同 森居 達郎（同3年）の2名のほか、公認会計士5名および会計士補6名により監査を行っております。なお、同監査法人および当監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役との関係については、社外取締役および社外監査役の一部が取締役に就任している会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設けております。同委員会の目的は、コンプライアンス（倫理法令遵守）経営によって、日常業務を適正かつ効率的に運営するとともに、内外のリスクを適切に管理し、緊急時への対応を確立し、企業価値の維持・増大を図ることにあり、倫理法令遵守を推進する「コンプライアンス部会」と旅客事故対応や海外危険情報を検討する「リスク管理部会」の2つの部会から構成されております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、社内取締役134百万円、社外取締役3百万円であります。
また、監査役に対する報酬は、30百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払う報酬は、37百万円であります。それ以外の報酬の内容は子会社取得に係るデューデリジェンス業務等で4百万円であります。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループの運営が事業目的、中期計画および年度計画に準拠して推進されているかを把握するとともに、業務に関する組織および制度の適否ならびに経営活動の適法性、合理性および経済性を監査するため、経営監査室が中心となり、当社各支店等およびグループ各社の内部監査を実施いたしました。当社につきましては、このほか、支店等の営業活動の常態を見るための内部監査も実施いたしております。

また、当社グループでは、コンプライアンスに対する意識の向上のため、「企業倫理綱領」（平成15年7月1日制定）、「コンプライアンス・ガイドライン」（平成15年7月1日制定、平成17年9月20日改訂）による階層別社員研修等を通じて教育を行いました。

当社は、お客さま一人ひとりへの社員のホスピタリティこそが私たちのビジネスの要諦だと考え、「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を行動規範のひとつとしています。この行動規範のもとに、お客さまをはじめ当社に関係する方々の個人情報について、個人情報保護法およびその他の規範を遵守し、かつ社会の動向にも配慮して社内体制を確立し、「個人情報保護方針」をはじめとした諸規程を定め、これを実施しております。当社全役員ならびに全従業員に個人情報保護に関する研修の受講を義務付けるなど、役員・社員の意識向上のための取組みも実施いたしました。

なお、会社法第362条に定める業務適正化の確保に必要な整備のため、内部統制システムプロジェクトを立ち上げました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)および前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	40,510		35,846	
2 預け金		12,000		18,000	
3 受取手形及び営業未収金		21,105		20,946	
4 未収手数料		8,564		7,599	
5 未渡クーポン		1,041		1,095	
6 有価証券		2,250			
7 たな卸資産		235		110	
8 団体前払金		9,445		9,698	
9 前払費用		910		850	
10 繰延税金資産		488		875	
11 為替予約		171		494	
12 その他		2,192		1,094	
13 貸倒引当金		94		85	
流動資産合計		98,822	71.6	96,524	68.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		9,555		9,512	
減価償却累計額		6,126	3,429	6,214	3,298
2 土地			4,671		4,660
3 建設仮勘定			40		40
4 その他		3,703		3,387	
減価償却累計額		3,028	674	2,568	819
有形固定資産合計			8,816		8,819
(2)無形固定資産			6.4		6.3
1 ソフトウェア			2,059		3,702
2 ソフトウェア仮勘定			787		270
3 電話加入権等			165		144
無形固定資産合計			3,012		4,117
(3)投資その他の資産			2.2		2.9
1 投資有価証券	1		15,439		21,100
2 長期貸付金	2		1,400		775
3 差入保証金	5		7,027		6,947
4 繰延税金資産			696		321
5 その他			3,913		2,378
6 貸倒引当金			1,076		624
投資その他の資産合計			27,400	19.8	30,899
固定資産合計			39,229	28.4	43,836
資産合計			138,051	100.0	140,361

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	1,079		770	
2 営業未払金		14,278		13,535	
3 未払金		6,363		4,172	
4 未払法人税等		220		1,025	
5 預り金		25,356		23,331	
6 未精算旅行券		42,282		40,473	
7 団体前受金		13,239		12,631	
8 繰延税金負債		5			
9 繰延ヘッジ利益		171		494	
10 賞与引当金		800		1,163	
11 その他		2,199		2,061	
流動負債合計		105,999	76.8	99,659	71.0
固定負債					
1 長期借入金	2	610		5	
2 退職給付引当金		8,153		7,468	
3 繰延税金負債		2,113		4,264	
4 その他		2,471		2,382	
固定負債合計		13,349	9.7	14,121	10.1
負債合計		119,348	86.5	113,781	81.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		874	0.6	1,428	1.0
(資本の部)					
資本金		7,579	5.5	7,579	5.4
資本剰余金		3,418	2.5	3,587	2.6
利益剰余金		3,406	2.4	5,252	3.7
その他有価証券評価差額金		5,526	4.0	8,511	6.1
為替換算調整勘定		261	0.2	336	0.2
自己株式	4	2,364	1.7	116	0.1
資本合計		17,828	12.9	25,151	17.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		138,051	100.0	140,361	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			93,558	100.0	84,521	100.0
営業費用	1		91,696	98.0	82,561	97.7
営業利益			1,862	2.0	1,960	2.3
営業外収益						
1 受取利息		194			322	
2 受取配当金		112			174	
3 為替差益					236	
4 過年度外国税還付額		95				
5 その他		151	553	0.5	239	973
1.2						
営業外費用						
1 支払利息		138			163	
2 持分法による投資損失		109			90	
3 為替差損		141				
4 法人延滞税等		148			15	
5 その他		47	585	0.6	30	299
0.4						
経常利益			1,831	1.9		2,633
3.1						
特別利益						
1 営業譲渡益	6	18,186				
2 固定資産売却益	2	0			9	
3 投資有価証券売却益		50			218	
4 代行返上年金資産返還益					77	
5 貸倒引当金戻入益		87			394	
6 その他		10	18,335	19.6	56	756
0.9						
特別損失						
1 事業整理損失	7	13,110				
2 厚生年金代行返上損		2,232				
3 減損損失	5	1,367				
4 固定資産除却損	3	120			64	
5 投資有価証券評価損		31			1	
6 投資有価証券売却損					167	
7 その他	4	476	17,340	18.5	113	348
0.4						
税金等調整前当期純利益			2,825	3.0		3,041
3.6						
法人税、住民税 及び事業税		782			1,148	
過年度法人税等		950				
法人税等調整額		216	1,516	1.6	280	867
1.0						
少数株主利益			138	0.1		165
0.2						
当期純利益			1,169	1.3		2,007
2.4						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,283		3,418
資本剰余金増加高					
1 その他資本剰余金		1,447			
2 自己株式処分差益		76	1,523	296	296
資本剰余金減少高					
1 持分法適用会社減少 による資本剰余金減少高				127	
2 資本準備金		1,447			
3 欠損てん補による 資本準備金減少高		1,940	3,388		127
資本剰余金期末残高			3,418		3,587
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			672		3,406
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,169		2,007	
2 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		696			
3 欠損てん補による 利益剰余金増加高		1,940	3,805		2,007
利益剰余金減少高					
1 配当金				162	
2 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		1,073	1,073		162
利益剰余金期末残高			3,406		5,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,825	3,041
2		減価償却費	1,900	1,446
3		連結調整勘定償却額	26	24
4		持分法による投資損失	109	90
5		貸倒引当金の減少額	44	461
6		退職給付引当金の増減額	1,891	755
7		賞与引当金の増加額	202	360
8		受取利息及び受取配当金	306	497
9		支払利息	138	163
10		為替差損益	1	79
11		未収手数料及び売上債権の減少額	511	1,181
12		未精算旅行券及び仕入債務の増減額	2,733	2,643
13		未払金の減少額	6,292	2,202
14		預り金の減少額	678	2,056
15		団体前受金の増減額	4,920	630
16		団体前払金の増減額	1,972	242
17		営業譲渡益	18,186	
18		減損損失	1,367	
19		事業整理損失	13,110	
20		固定資産売却損益及び除却損	119	55
21		投資有価証券売却損益及び評価損	18	48
22		その他	239	1,384
		小計	6,012	1,866
23		利息及び配当金の受取額	305	493
24		利息の支払額	145	161
25		法人税等の支払額	2,700	428
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,471	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	592	1
2		定期預金の払戻による収入	589	
3		国債の償還による収入		2,249
4		投資有価証券の取得による支出	319	873
5		投資有価証券の売却による収入	138	273
6		固定資産の取得による支出	5,507	2,671
7		固定資産の売却による収入	2,095	42
8		債権の売却による収入	1,199	
9		短期貸付金の純増減額	0	0

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
10 長期貸付けによる支出		482	54
11 長期貸付金の回収による収入		206	703
12 供託金の支払による支出		2,726	596
13 供託金の返還による収入			2,807
14 営業譲渡による収入		9,856	
15 差入保証金の取得による支出		264	451
16 差入保証金の払戻による収入		686	511
17 子会社株式の取得による収入	2	916	42
18 子会社株式の売却による支出		132	
19 その他		93	378
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,570	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		3,386	318
2 長期借入金の返済による支出		9	605
3 自己株式・子会社の所有する親会社 株式増加額		13	24
4 子会社の所有する親会社株式売却 による収入			3,069
5 親会社による配当金の支払額			162
6 配当金支払(少数株主)		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,411	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	225
現金及び現金同等物の増加額		5,549	1,820
現金及び現金同等物の期首残高		46,521	51,960
連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減高		111	
現金及び現金同等物の期末残高	1	51,960	53,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 当連結会計年度に株式取得した相鉄観光株式会社は新たに連結子会社に含めております。 なお、連結子会社であったクラブツーリズム株式会社およびクラブツーリズム株式会社の子会社である株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスは、クラブツーリズム株式会社の第三者割当の増資により、また、株式会社ホテルポポロ東京は当社との合併により、SAIPAN HOTEL CORPORATIONは株式の譲渡により、当連結会計年度中に支配解消のため、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 当連結会計年度に株式取得した株式会社昭和トラベラーズクラブは新たに連結子会社に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社ホテルサンフラー札幌およびKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (SINGAPORE)PTE.LTD.は清算終了により、株式会社ケイアイイーワールドは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 なお、持分法適用会社であった近鉄観光株式会社は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、相鉄観光株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、株式会社昭和トラベラーズクラブの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、相鉄観光株式会社については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブ以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度からその効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の均等償却を行っております。 ただし、当該金額が重要性に乏しい場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として1,367百万円計上しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「受取手形及び顧客未収金」について、顧客より申込があった主催旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「受取手形及び営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の残高は、未渡クーポン1,424百万円、受取手形及び営業未収金21,642百万円、営業未払金6,994百万円、未払金12,656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は前連結会計年度は「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は3,301百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として2,232百万円計上しております。なお当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。</p> <p>また、当社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有してはりましたが、当連結会計年度において年金受給者への給付を終了し制度を終了いたしました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 (連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数)</p> <p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,134,685株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式92,501,883株であります。</p> <p>5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券982百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続きが完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券(株式)	1,219百万円	預金	492百万円	投資有価証券	2,494百万円	計	2,986百万円	短期借入金	630百万円	長期借入金	671百万円	計	1,301百万円	普通株式	9,134,685株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 (連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数)</p> <p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,481,880株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式92,501,883株であります。</p> <p>5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きが完了し、文書提出の続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券(株式)	1,175百万円	預金	532百万円	投資有価証券	370百万円	計	902百万円	短期借入金	400百万円	保証先	保証額(百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	52	普通株式	1,481,880株
投資有価証券(株式)	1,219百万円																																
預金	492百万円																																
投資有価証券	2,494百万円																																
計	2,986百万円																																
短期借入金	630百万円																																
長期借入金	671百万円																																
計	1,301百万円																																
普通株式	9,134,685株																																
投資有価証券(株式)	1,175百万円																																
預金	532百万円																																
投資有価証券	370百万円																																
計	902百万円																																
短期借入金	400百万円																																
保証先	保証額(百万円)																																
近畿日本ツーリスト協定旅館	52																																
普通株式	1,481,880株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">44,554百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">8,156百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">27,355百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>適格年金終了損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>西日本カンパニー他(5件)</td> </tr> <tr> <td>厚生施設(社宅・寮など)</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>福岡寮他(4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山土地 岡山県岡山市 他(10件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。共用資産、遊休資産については各物件単位でグルーピングしました。連結子会社については、会社単位としました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額はカンパニー、店舗および連結子会社については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却可能価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しており、正味売却可能価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p>	人件費	44,554百万円	不動産賃借・維持費	8,156百万円	電算機維持費	3,373百万円	販売諸経費	27,355百万円	諸税	551百万円	減価償却費	1,900百万円	有形固定資産 建物	26百万円	有形固定資産 その他	84百万円	無形固定資産 ソフトウェア	10百万円	適格年金終了損	71百万円	役員退職慰労金	164百万円	前期損益修正損	174百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)	厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市 他(10件)	種類	金額(百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	969	リース資産	84	合計	1,367	<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">43,729百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">6,914百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">4,350百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">19,349百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	人件費	43,729百万円	不動産賃借・維持費	6,914百万円	電算機維持費	4,350百万円	販売諸経費	19,349百万円	諸税	641百万円	減価償却費	1,446百万円	有形固定資産 建物	9百万円	有形固定資産 建物	34百万円	有形固定資産 その他	29百万円	無形固定資産 ソフトウェア	1百万円	前期損益修正損	29百万円	会計基準変更時差異	29百万円
人件費	44,554百万円																																																																								
不動産賃借・維持費	8,156百万円																																																																								
電算機維持費	3,373百万円																																																																								
販売諸経費	27,355百万円																																																																								
諸税	551百万円																																																																								
減価償却費	1,900百万円																																																																								
有形固定資産 建物	26百万円																																																																								
有形固定資産 その他	84百万円																																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	10百万円																																																																								
適格年金終了損	71百万円																																																																								
役員退職慰労金	164百万円																																																																								
前期損益修正損	174百万円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)																																																																							
厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)																																																																							
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市 他(10件)																																																																							
種類	金額(百万円)																																																																								
建物	267																																																																								
器具備品	45																																																																								
土地	969																																																																								
リース資産	84																																																																								
合計	1,367																																																																								
人件費	43,729百万円																																																																								
不動産賃借・維持費	6,914百万円																																																																								
電算機維持費	4,350百万円																																																																								
販売諸経費	19,349百万円																																																																								
諸税	641百万円																																																																								
減価償却費	1,446百万円																																																																								
有形固定資産 建物	9百万円																																																																								
有形固定資産 建物	34百万円																																																																								
有形固定資産 その他	29百万円																																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	1百万円																																																																								
前期損益修正損	29百万円																																																																								
会計基準変更時差異	29百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
6 営業譲渡益は、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡等によるものであります。	6										
7 事業整理損失は、株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONの譲渡により、ホテル事業部門から一部撤退に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。	7										
<table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>6,040百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,110百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	6,040百万円	関係会社株式評価損	946百万円	関係会社株式売却損	5,983百万円	その他の損失	141百万円	合計	13,110百万円	
固定資産売却損	6,040百万円										
関係会社株式評価損	946百万円										
関係会社株式売却損	5,983百万円										
その他の損失	141百万円										
合計	13,110百万円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,510百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,960百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>相鉄観光株式会社 (平成16年12月24日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p>SAIPAN HOTEL CORPORATION (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,396百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,773百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443百万円</td> </tr> </table> <p>4 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p>クラブツーリズム株式会社 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳</p> <p>クラブツーリズム事業部門 (平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,803百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,003百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,003百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,510百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550百万円	預け金	12,000百万円	現金及び現金同等物	51,960百万円	流動資産	1,236百万円	固定資産	340百万円	連結調整勘定	26百万円	流動負債	945百万円	固定負債	460百万円	少数株主持分	17百万円	同社株式の取得価額	127百万円	同社の現金及び現金同等物	1,043百万円	差引同社取得による収入	916百万円	流動資産	376百万円	固定資産	8,396百万円	資産合計	8,773百万円	流動負債	1,423百万円	固定負債	3,020百万円	負債合計	4,443百万円	流動資産	501百万円	固定資産	236百万円	資産合計	737百万円	流動負債	527百万円	固定負債	80百万円	負債合計	607百万円	流動資産	22,803百万円	固定資産	1,409百万円	資産合計	24,213百万円	流動負債	18,003百万円	負債合計	18,003百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,780百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社昭和トラベラーズクラブ (平成17年12月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	現金及び預金勘定	35,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65百万円	預け金	18,000百万円	現金及び現金同等物	53,780百万円	流動資産	128百万円	固定資産	68百万円	連結調整勘定	24百万円	流動負債	105百万円	固定負債	71百万円	少数株主持分	5百万円	同社株式の取得価額	37百万円	同社の現金及び現金同等物	79百万円	差引同社取得による収入	42百万円
現金及び預金勘定	40,510百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550百万円																																																																																						
預け金	12,000百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	51,960百万円																																																																																						
流動資産	1,236百万円																																																																																						
固定資産	340百万円																																																																																						
連結調整勘定	26百万円																																																																																						
流動負債	945百万円																																																																																						
固定負債	460百万円																																																																																						
少数株主持分	17百万円																																																																																						
同社株式の取得価額	127百万円																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	1,043百万円																																																																																						
差引同社取得による収入	916百万円																																																																																						
流動資産	376百万円																																																																																						
固定資産	8,396百万円																																																																																						
資産合計	8,773百万円																																																																																						
流動負債	1,423百万円																																																																																						
固定負債	3,020百万円																																																																																						
負債合計	4,443百万円																																																																																						
流動資産	501百万円																																																																																						
固定資産	236百万円																																																																																						
資産合計	737百万円																																																																																						
流動負債	527百万円																																																																																						
固定負債	80百万円																																																																																						
負債合計	607百万円																																																																																						
流動資産	22,803百万円																																																																																						
固定資産	1,409百万円																																																																																						
資産合計	24,213百万円																																																																																						
流動負債	18,003百万円																																																																																						
負債合計	18,003百万円																																																																																						
現金及び預金勘定	35,846百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65百万円																																																																																						
預け金	18,000百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	53,780百万円																																																																																						
流動資産	128百万円																																																																																						
固定資産	68百万円																																																																																						
連結調整勘定	24百万円																																																																																						
流動負債	105百万円																																																																																						
固定負債	71百万円																																																																																						
少数株主持分	5百万円																																																																																						
同社株式の取得価額	37百万円																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	79百万円																																																																																						
差引同社取得による収入	42百万円																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>6 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 株式会社ホテルサンフラワー札幌 (平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table>	流動資産	212百万円	固定資産	1,092百万円	資産合計	1,305百万円	流動負債	40百万円	固定負債	874百万円	負債合計	914百万円	<p style="text-align: center;">6</p>
流動資産	212百万円												
固定資産	1,092百万円												
資産合計	1,305百万円												
流動負債	40百万円												
固定負債	874百万円												
負債合計	914百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・建物	128	62	1	63	有形固定資産・建物	75	20	-	55
有形固定資産・その他	4,004	2,686	-	1,318	有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837
無形固定資産・ソフトウェア	758	397	-	361	無形固定資産・ソフトウェア	609	347	-	261
合計	4,892	3,146	1	1,744	合計	4,354	3,198	1	1,154
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,017百万円					835百万円				
795百万円					323百万円				
1,812百万円					1,158百万円				
1百万円					0百万円				
上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩					リース資産減損勘定の取崩				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
1,409百万円					1,379百万円				
-百万円					1百万円				
1,399百万円					1,309百万円				
55百万円					38百万円				
1百万円					-百万円				
上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
46百万円					47百万円				
72百万円					27百万円				
118百万円					74百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,944	12,751	9,807
債券	2,249	2,250	0
小計	5,193	15,001	9,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	602	577	25
債券			
小計	602	577	25
合計	5,795	15,578	9,782

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	892
子会社株式および関連会社株式	1,219
合計	2,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	50	

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度

区分	1年以内(百万円)
債券	
国債	2,250

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,322	19,108	14,785
小計	4,322	19,108	14,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	33	30	2
小計	33	30	2
合計	4,355	19,138	14,782

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	785
子会社株式および関連会社株式	1,175
合計	1,961

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 1百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
273	218	167

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このうち、当社の厚生年金基金制度については平成16年1月1日に厚生労働大臣から代行部分の将来分返上認可を、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受け確定給付型企業年金基金に移行しております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有してはりましたが、当連結会計年度において年金受給者への給付を終了し、制度を終了致しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

退職給付債務	69,420百万円
年金資産	29,994百万円
未積立退職給付債務(+)	39,425百万円
会計基準変更時差異の未処理額	28,299百万円
未認識数理計算上の差異	13,773百万円
未認識過去勤務債務	10,800百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	8,153百万円
退職給付引当金	8,153百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

勤務費用(注)	1,340百万円
利息費用	1,794百万円
期待運用収益	1,109百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,609百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,350百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,032百万円
割増退職金	85百万円
経過措置給付金・前払退職金	382百万円
確定拠出年金掛金支払額	323百万円
退職給付費用	6,108百万円
厚生年金基金代行返上に伴う損失	2,232百万円
計	8,341百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0~4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	当社は10年
数理計算上の差異の処理年数	5~10年
会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月11日に国に返還額の納付を行いました。これに伴い、将来分返上認可日において測定された返還相当額8,621百万円と返還額との差額77百万円を特別利益として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日）

退職給付債務	72,012百万円
年金資産	39,138百万円
未積立退職給付債務（ + ）	32,873百万円
会計基準変更時差異の未処理額	25,699百万円
未認識数理計算上の差異	9,155百万円
未認識過去勤務債務	9,450百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	7,468百万円
退職給付引当金	7,468百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

勤務費用（注）	1,158百万円
利息費用	1,704百万円
期待運用収益	970百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,350百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円
転身支援金	71百万円
経過措置給付金・前払退職金	277百万円
確定拠出年金掛金支払額	313百万円
厚生年金代行返上代替給付	82百万円
退職給付費用	5,680百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5%
期待運用収益率	3.5～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社は10年
数理計算上の差異の処理年数	5～10年
会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,741百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,597百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4,045百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	439百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,741百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円	減損損失	556百万円	未払金	357百万円	繰越欠損金	916百万円	その他一時差異	774百万円	繰延税金資産小計	6,934百万円	評価性引当額	3,823百万円	繰延税金負債との相殺	1,927百万円	繰延税金資産合計	1,184百万円	その他有価証券評価差額金	3,597百万円	退職給付信託設定益	197百万円	その他	251百万円	繰延税金負債小計	4,045百万円	繰延税金資産との相殺	1,927百万円	繰延税金負債合計	2,118百万円	繰延税金負債の純額	934百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,907百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,067百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,959百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	462百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円	減損損失	493百万円	未払金	354百万円	繰越欠損金	264百万円	退職給付信託	1,090百万円	その他一時差異	620百万円	繰延税金資産小計	7,324百万円	評価性引当額	4,208百万円	繰延税金負債との相殺	1,918百万円	繰延税金資産合計	1,197百万円	その他有価証券評価差額金	5,907百万円	その他	276百万円	繰延税金負債小計	6,183百万円	繰延税金資産との相殺	1,918百万円	繰延税金負債合計	4,264百万円	繰延税金負債の純額	3,067百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	439百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,741百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																																												
投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円																																																																												
減損損失	556百万円																																																																												
未払金	357百万円																																																																												
繰越欠損金	916百万円																																																																												
その他一時差異	774百万円																																																																												
繰延税金資産小計	6,934百万円																																																																												
評価性引当額	3,823百万円																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,927百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,184百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,597百万円																																																																												
退職給付信託設定益	197百万円																																																																												
その他	251百万円																																																																												
繰延税金負債小計	4,045百万円																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,927百万円																																																																												
繰延税金負債合計	2,118百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	934百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,959百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	462百万円																																																																												
投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																																												
減損損失	493百万円																																																																												
未払金	354百万円																																																																												
繰越欠損金	264百万円																																																																												
退職給付信託	1,090百万円																																																																												
その他一時差異	620百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,324百万円																																																																												
評価性引当額	4,208百万円																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,918百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,197百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,907百万円																																																																												
その他	276百万円																																																																												
繰延税金負債小計	6,183百万円																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,918百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,264百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	3,067百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	過年度法人税等	33.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	6.7	評価性引当金の増減	7.8	繰越欠損金当期充当額	19.8	連結子会社の法定実効税率との差異	2.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">28.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	6.6	評価性引当金の増減	9.2	繰越欠損金当期充当額	28.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																								
法定実効税率	42.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																												
過年度法人税等	33.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																												
住民税均等割	6.7																																																																												
評価性引当金の増減	7.8																																																																												
繰越欠損金当期充当額	19.8																																																																												
連結子会社の法定実効税率との差異	2.0																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																												
住民税均等割	6.6																																																																												
評価性引当金の増減	9.2																																																																												
繰越欠損金当期充当額	28.9																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	旅行業 (百万円)	ホテル業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	86,207	2,680	2,322	2,348	93,558		93,558
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	550	282		5,748	5,480	(5,480)	
計	85,656	2,963	2,322	8,096	99,039	(5,480)	93,558
営業費用	84,869	2,907	1,801	7,570	97,147	(5,451)	91,696
営業利益	787	56	521	526	1,891	(29)	1,862
2 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	128,826	4,322	1,741	6,936	141,826	(3,774)	138,051
減価償却費	1,018	744		158	1,921	(21)	1,900
減損損失	1,290	76			1,367		1,367
資本的支出	5,084	215		208	5,508	(1)	5,507

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。

2 その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,329百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,573	1,680	5,267	84,521		84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74		2,357	2,431	(2,431)	
計	77,647	1,680	7,625	86,953	(2,431)	84,521
営業費用	75,110	1,230	7,535	83,876	(1,315)	82,561
営業利益	2,537	449	89	3,076	(1,116)	1,960
2 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	130,194	1,362	12,744	144,301	(3,940)	140,361
減価償却費	1,231		242	1,473	(27)	1,446
資本的支出	2,479		192	2,671		2,671

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他事業には、ホテル業の売上高850百万円、営業利益90百万円、資産4,073百万円、減価償却費69百万円、資本的支出11百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,124百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,277百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	ミクロ ネシア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,828	1,260	5,329	2,140	93,558		93,558
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	495	586	227	124	443	(443)	
計	84,333	1,846	5,557	2,264	94,001	(443)	93,558
営業費用	83,390	1,769	4,518	2,111	91,789	(93)	91,696
営業利益	942	77	1,038	153	2,212	(349)	1,862
2 資産	132,776	610	5,314	3,127	141,829	(3,777)	138,051

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア.....グアム、サイパン

北米.....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域.....オセアニア、ヨーロッパ他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,329百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,067	4,960	2,494	84,521		84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	240	23	504	287	(287)	
計	76,826	4,983	2,999	84,809	(287)	84,521
営業費用	75,808	4,164	2,690	82,663	(102)	82,561
営業利益	1,017	819	308	2,145	(185)	1,960
2 資産	133,021	5,360	3,966	142,348	(1,987)	140,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域.....オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他の地域には、ミクロネシアの売上高609百万円、営業利益70百万円、資産636百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,124百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,277百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 36.0% 間接 10.1%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	314	未収手数料	23
									5,760	未精算旅行券	370
								土地・建物の購入	2,684	-	-
								本社ビル賃借	227	-	-
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	321,164	預け金	12,000
								受取利息	178		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 7.7%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	275	未収手数料	19
									5,541	未精算旅行券	355
								駅構内賃借	136	未払費用	6
								株式譲渡	271	-	-
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	270,789	預け金	18,000
								受取利息	178		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	213.85円	1株当たり純資産額	276.32円
1株当たり当期純利益	14.15円	1株当たり当期純利益	23.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,169	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,169	2,007
普通株式の期中平均株式数(株)	82,678,669	85,786,972

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010	770	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	69	0	4.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	610	5	4.83	平成19年～平成28年
合計	1,690	776		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は期末のものを用いております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成16年12月31日)		第68期 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		31,504		26,906		
2 預け金		12,000		18,000		
3 受取手形		116		14		
4 未収手数料		8,189		7,379		
5 未渡クーポン		870		909		
6 営業未収金	2	19,601		19,041		
7 有価証券		2,250				
8 貯蔵品		44		45		
9 前払費用		761		717		
10 関係会社短期貸付金		3,105		73		
11 団体前払金		9,103		9,087		
12 為替予約		153		449		
13 繰延税金資産		327		619		
14 未収法人税等		233				
15 その他		2,010		919		
16 貸倒引当金		75		75		
流動資産合計		90,197	75.6	84,088	69.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		5,273		5,184		
減価償却累計額		3,214	2,059	3,246	1,937	
2 器具備品		1,751		1,626		
減価償却累計額		1,522	228	1,210	415	
3 土地			4,296		4,283	
有形固定資産合計			6,585		6,637	
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,892		3,519	
2 ソフトウェア仮勘定			787		525	
3 電話加入権			2		2	
4 その他			48		46	
無形固定資産合計			2,730		4,092	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	5		7,594		15,032	
2 関係会社株式			3,142		2,949	
3 長期貸付金			377		9	
4 従業員長期貸付金			737		535	
5 関係会社長期貸付金			2,564		3,528	
6 長期前払費用			34		26	
7 差入保証金			4,531		4,341	
8 破産債権・更生債権等			643		645	
9 供託金			2,796		596	
10 繰延税金資産			425			
11 その他			151		406	
12 貸倒引当金			1,014		718	
13 投資損失引当金			2,126		1,812	
投資その他の資産合計			19,860		25,540	
固定資産合計			29,177	24.4	36,270	30.1
資産合計			119,374	100.0	120,358	100.0

区分	注記 番号	第67期 (平成16年12月31日)		第68期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	830		1,950	
2 1年内返済長期借入金		1		0	
3 営業未払金	2	9,351		8,886	
4 未払金		5,736		3,190	
5 未払法人税等				597	
6 未払費用		42		35	
7 預り金		22,442		20,496	
8 未精算旅行券		41,794		39,877	
9 団体前受金		12,596		11,862	
10 従業員預り金		1,594		1,488	
11 繰延ヘッジ利益		153		449	
12 賞与引当金		524		759	
13 その他		62		57	
流動負債合計		95,130	79.7	89,651	74.5
固定負債					
1 長期借入金		7		5	
2 退職給付引当金		6,866		6,032	
3 繰延税金負債				2,171	
4 預り保証金		2,217		2,244	
固定負債合計		9,091	7.6	10,453	8.7
負債合計		104,221	87.3	100,105	83.2
(資本の部)					
資本金	1	7,579	6.3	7,579	6.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,894		1,894	
2 その他資本剰余金		1,447		1,447	
資本準備金減少差益		1,447		1,447	
資本剰余金合計		3,342	2.8	3,342	2.8
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,915		3,258	
利益剰余金合計		1,915	1.6	3,258	2.7
その他有価証券評価差額金	7	2,356	2.0	6,138	5.1
自己株式	4	40	0.0	65	0.1
資本合計		15,153	12.7	20,253	16.8
負債・資本合計		119,374	100.0	120,358	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 旅行取扱手数料		70,709		65,473	
2 営業雑収		1,869	72,578	2,531	68,005
100.0					100.0
営業費用					
1 役員報酬		136		167	
2 給料手当		21,526		20,826	
3 賞与引当金繰入額		524		759	
4 退職金		12		14	
5 退職給付費用		5,772		5,511	
6 福利厚生費		3,274		3,439	
7 不動産賃借料		2,727		2,181	
8 維持修繕費		2,234		1,943	
9 電算機維持費		4,465		3,734	
10 消耗品費		942		837	
11 通信費		819		610	
12 旅費交通費		764		770	
13 調査宣伝費		4,824		3,334	
14 割戻手数料		15,960		16,287	
15 貸倒引当金繰入額				113	
16 交際接待費		190		183	
17 諸税公課		204		454	
18 減価償却費		778		966	
19 雑費		7,210	72,370	5,559	67,696
99.7					99.5
営業利益			208		309
0.3					0.5
営業外収益					
1 受取利息	1	282		244	
2 受取配当金	1	687		601	
3 為替差益		158		257	
4 雑収入	1	186	1,316	85	1,188
1.8					1.7
営業外費用					
1 支払利息		22		126	
2 法人延滞税等		148		15	
3 雑損失		30	200	19	161
0.3					0.2
經常利益			1,323		1,336
1.8					2.0

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 営業譲渡益	4	18,167					
2 投資有価証券売却益				10			
3 代行返上年金資産返還益				77			
4 貸倒引当金戻入益		83		368			
5 投資損失引当金戻入益				119			
6 その他		1	18,252	25.1	23	599	0.9
特別損失							
1 事業整理損失	5	13,510					
2 厚生年金代行返上損		2,232					
3 減損損失	3	1,136					
4 投資有価証券売却損				149			
5 貸倒引当金繰入額				60			
6 投資損失引当金繰入額	2	143					
7 投資有価証券評価損		328		1			
8 固定資産除却損		37		36			
9 適格年金終了損		71					
10 電話加入権評価損		32					
11 その他		164	17,657	24.3	248	0.4	
税引前当期純利益			1,918	2.6	1,687	2.5	
法人税、住民税及び 事業税		160		450			
過年度法人税等		956					
法人税等調整額		209	906	1.2	289	160	0.2
当期純利益			1,011	1.4		1,527	2.3
前期繰越利益						1,730	
利益準備金減少額			903				
当期未処分利益			1,915			3,258	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第67期 (平成17年3月30日)		第68期 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,915		3,258
利益処分額					
配当金		184	184	184	184
次期繰越利益			1,730		3,073

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
 第67期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
 該当事項はありません。

第68期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
 該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として1,136百万円計上しております。</p>	

(表示方法の変更)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 当期から、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「顧客未収金」について、顧客より申込みがあった主催旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の営業未払金と、その他諸経費の債務を計上する「未払金」に、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高は、未渡クーポン1,167百万円、営業未収金20,655百万円、営業未払金4,118百万円、未払金11,939百万円であります。</p> <p>2 供託金は総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高には、投資その他の資産のその他に70百万円含まれております。</p> <p>3 預り保証金は総負債および資本合計額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高には、固定負債のその他に7百万円含まれております。</p>	

(追加情報)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(厚生年金の代行返上)</p> <p>当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として2,232百万円計上しております。なお、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。</p> <p>また、年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当期において年金受給者への給付を終了し制度を終了しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当期の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が157百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成16年12月31日)	第68期 (平成17年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 240,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 92,501,883株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収金 2,154百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未払金 1,228百万円</p> <p>3 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 240,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 92,501,883株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収金 2,272百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,950百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未払金 1,434百万円</p> <p>3 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p>
保証先	保証額
株式会社ユナイテッドツアーズ	18百万円
株式会社ケイアイイーチャイナ	30百万円
株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア	29百万円
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	14百万円 (99千ユーロ)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	140百万円 (1,346千米ドル)
合計	233百万円
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 169,171株</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が2,356百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 235,342株</p> <p>5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれておりません。</p> <p>6 平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 1,940百万円</p> <p>7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が6,138百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
保証先	保証額
株式会社ユナイテッドツアーズ	8百万円
株式会社ケイアイイーチャイナ	32百万円
株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア	38百万円
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	13百万円 (99千ユーロ)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	11百万円 (95千米ドル)
合計	106百万円

<p style="text-align: center;">第67期 (平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (平成17年12月31日)</p>
<p>8 偶発債務</p> <p>当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>8 偶発債務</p> <p>当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資損失引当金繰入額は、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.、PACIFIC DEVELOPMENT INC.等への投資に対する損失に備えるためのものであります。</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>西日本カンパニー他(5件)</td> </tr> <tr> <td>厚生施設 (社宅・寮など)</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>福岡寮他(4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山土地 岡山県岡山市 他(7件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。本社・社宅・寮などの共有資産、遊休資産については各物件単位でグルーピングしました。</p>	受取配当金	630百万円	受取利息	266百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)	厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市 他(7件)	種類	金額(百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	738	リース資産	84	合計	1,136	<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	受取配当金	509百万円	受取利息	227百万円	その他営業外収益	7百万円
受取配当金	630百万円																																		
受取利息	266百万円																																		
用途	種類	場所																																	
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)																																	
厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)																																	
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市 他(7件)																																	
種類	金額(百万円)																																		
建物	267																																		
器具備品	45																																		
土地	738																																		
リース資産	84																																		
合計	1,136																																		
受取配当金	509百万円																																		
受取利息	227百万円																																		
その他営業外収益	7百万円																																		

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、カンパニーおよび店舗については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却可能価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しており、正味売却可能価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>4 営業譲渡益は、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡によるものであります。</p> <p>5 事業整理損失は、株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONのホテル事業部門の一部撤退によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">6,731百万円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,510百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	1,953百万円	債権放棄損	582百万円	関係会社株式評価損	4,108百万円	関係会社株式売却損	6,731百万円	その他費用	135百万円	合計	13,510百万円	<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">5</p>
固定資産売却損	1,953百万円												
債権放棄損	582百万円												
関係会社株式評価損	4,108百万円												
関係会社株式売却損	6,731百万円												
その他費用	135百万円												
合計	13,510百万円												

(リース取引関係)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産・器具備品	3,786	2,547	1	1,237	有形固定資産・器具備品	3,471	2,745	1	724
無形固定資産・ソフトウェア	545	334	-	211	無形固定資産・ソフトウェア	369	246	-	122
合計	4,331	2,881	1	1,448	合計	3,841	2,992	1	847
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
					934百万円				
1年超					579百万円				
合計					1,513百万円				
リース資産減損勘定期末残高					1百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
(1) 支払リース料					1,271百万円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額					- 百万円				
(3) 減価償却費相当額					1,271百万円				
(4) 支払利息相当額					44百万円				
(5) 減損損失					1百万円				
上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第67期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第68期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成16年12月31日)	第68期 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,674百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,392百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,568百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">753百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	440百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674百万円	繰越欠損金	907百万円	減損損失	462百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円	未払金	329百万円	その他一時差異	499百万円	繰延税金資産小計	6,392百万円	評価性引当額	3,823百万円	繰延税金資産合計	2,568百万円	その他有価証券評価差額金	1,617百万円	退職給付信託設定益	197百万円	繰延税金負債合計	1,815百万円	繰延税金資産の純額	753百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,660百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,552百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円	減損損失	433百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円	未払金	240百万円	退職給付信託	1,090百万円	その他一時差異	409百万円	繰延税金資産小計	5,941百万円	評価性引当額	3,280百万円	繰延税金資産合計	2,660百万円	その他有価証券評価差額金	4,212百万円	繰延税金負債合計	4,212百万円	繰延税金負債の純額	1,552百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	440百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674百万円																																																										
繰越欠損金	907百万円																																																										
減損損失	462百万円																																																										
投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円																																																										
未払金	329百万円																																																										
その他一時差異	499百万円																																																										
繰延税金資産小計	6,392百万円																																																										
評価性引当額	3,823百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,568百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,617百万円																																																										
退職給付信託設定益	197百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,815百万円																																																										
繰延税金資産の純額	753百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円																																																										
減損損失	433百万円																																																										
投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円																																																										
未払金	240百万円																																																										
退職給付信託	1,090百万円																																																										
その他一時差異	409百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,941百万円																																																										
評価性引当額	3,280百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,660百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,212百万円																																																										
繰延税金負債合計	4,212百万円																																																										
繰延税金負債の純額	1,552百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	過年度法人税等	49.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	8.3	評価性引当金の増減	14.7	繰越欠損金当期充当額	39.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">51.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	9.5	評価性引当金の増減	7.1	繰越欠損金当期充当額	51.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																				
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																										
過年度法人税等	49.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																										
住民税均等割等	8.3																																																										
評価性引当金の増減	14.7																																																										
繰越欠損金当期充当額	39.9																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																										
住民税均等割等	9.5																																																										
評価性引当金の増減	7.1																																																										
繰越欠損金当期充当額	51.2																																																										
その他	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																										

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	164.12円	1株当たり純資産額	219.51円
1株当たり当期純利益	10.95円	1株当たり当期純利益	16.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,011	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,011	1,527
普通株式の期中平均株式数(株)	92,359,346	92,301,395

(重要な後発事象)

第67期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第68期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社近鉄エクスプレス	3,200,000	10,016
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1,099	1,758
		東海旅客鉄道株式会社	950	1,073
		株式会社近鉄百貨店	2,566,652	780
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	492
		クラブツーリズム株式会社	1,500	318
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	107.7	134
		関西国際空港株式会社	2,000	100
		奈良テレビ放送株式会社	52,000	47
		株式会社トランスネット	800	40
	中部国際空港株式会社他45銘柄	13,123,481.42	271	
	小計	18,949,590.12	15,032	
計		18,949,590.12	15,032	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,273	86	176	5,184	3,246	182	1,937
器具備品	1,751	338	463	1,626	1,210	127	415
土地	4,296		13	4,283			4,283
有形固定資産計	11,321	425	653	11,094	4,456	309	6,637
無形固定資産							
ソフトウェア	2,940	2,293		5,234	1,715	653	3,519
ソフトウェア仮勘定	787	1,885	2,148	525			525
電話加入権	2		0	2			2
その他	56			56	9	2	46
無形固定資産計	3,787	4,179	2,148	5,817	1,725	656	4,092
長期前払費用	128	5		134	108	14	26
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	営業系システム	1,720百万円
	富士通館林データセンター管理システム	105百万円
ソフトウェア	新FEP(端末制御システム)構築	525百万円
仮勘定		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,579			7,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(92,501,883)	()	()	(92,501,883)
	普通株式（百万円）	7,579			7,579
	計（株）	(92,501,883)	()	()	(92,501,883)
	計（百万円）	7,579			7,579
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	1,894			1,894
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	1,447			1,447
	計（百万円）	3,342			3,342
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（百万円）				
	任意積立金（百万円）				
	計（百万円）				

（注） 期末における自己株式の数は235,342株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,089	284	108	471	793
投資損失引当金	2,126	21	185	149	1,812
賞与引当金	524	759	524		759

（注） 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、投資先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	20
預金の種類	
当座預金	402
普通預金	25,940
通知預金	50
定期預金	325
外貨建普通預金	115
別段預金	12
振替貯金	40
計	26,886
合計	26,906

(ロ) 預け金

相手先	金額（百万円）
近畿日本鉄道株式会社	18,000

(ハ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
学校法人津田学園	14

(b) 期日別内訳

期日	平成18年3月	6月	計
金額（百万円）	11	3	14

(ニ) 未収手数料

(a) 種別内訳

区分	金額（百万円）
J R手数料	90
近鉄手数料	19
クーポン手数料	623
日本航空他航空手数料	640
日本航空他追加手数料	5,817
その他	188
合計	7,379

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
8,189	147,097	147,907	7,379	95.2	18.3

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(ホ) 未渡クーポン

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
未渡クーポン	909

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
870	345,213	345,174	909	99.7	1.0

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(ヘ) 営業未収金

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
団体旅行費用	4,626
個人旅行費用	14,415
合計	19,041

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
19,601	302,879	303,439	19,041	94.1	22.9

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
郵便切手・収入印紙	7
協定旅館標識他	20
乗車券類その他	17
合計	45

(チ) 団体前払金

区分	金額(百万円)
北海道営業本部カンパニー	83
東日本営業本部カンパニー	259
首都圏営業本部カンパニー	411
E C Cカンパニー	606
中部営業本部カンパニー	172
西日本営業本部カンパニー	383
九州営業本部カンパニー	263
メイト・ホリデイ事業本部	5,535
その他	1,370
合計	9,087

(注) 団体旅行運賃等

負債の部

(イ) 営業未払金

区分	金額(百万円)
団体旅行費	2,603
メイトクーポン精算金	4,422
その他	1,860
合計	8,886

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
未払消費税等	249
退職金	236
物品購入代金その他	2,704
合計	3,190

(ハ) 預り金

区分	金額(百万円)
顧客預り金	1,343
旅したく	17,566
源泉徴収諸税金	202
その他	1,383
合計	20,496

(二) 未精算旅行券

区分	金額(百万円)
船車券未精算旅行券	1,530
観光券未精算旅行券	912
旅館券未精算旅行券	2,648
ツーリスト旅行券未精算旅行券	20,027
受託発売乗車券未精算旅行券	14,757
合計	39,877

(ホ) 団体前受金

区分	金額(百万円)
北海道営業本部カンパニー	334
東日本営業本部カンパニー	1,055
首都圏営業本部カンパニー	2,608
E C Cカンパニー	811
中部営業本部カンパニー	1,381
西日本営業本部カンパニー	1,972
九州営業本部カンパニー	707
メイト・ホリデイ事業本部	2,673
W e b営業部	261
その他	55
合計	11,862

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	69,611
未認識過去勤務債務	9,450
未認識数理計算上の差異	9,249
会計基準変更時差異	25,530
年金資産	38,249
合計	6,032

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、当社主催旅行商品の割引優待券を2枚贈呈

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.knt.co.jp/frame.html?P=kouhou/koukoku.htm>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく提出	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月1日 (第67期) 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく提出	平成17年6月23日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成15年3月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成14年3月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成13年3月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書の 訂正報告書	平成16年9月30日に提出した半期報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書の 訂正報告書	平成15年9月25日に提出した半期報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書の 訂正報告書	平成14年9月27日に提出した半期報告書の訂正報告書	平成17年7月27日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく提出	平成17年9月15日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書	(第68期中) 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 雄 一

関与社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 雄 一

関与社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。